



株式会社タムラ製作所

第95期

株 主 通 信

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

証券コード：6768

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

ここに第95期（2017年度）株主通信をお届けし、当期の事業活動および決算のご報告とともに、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 田村 直樹



利益を伴った健全な成長を維持し、さらなる飛躍へ。

各事業とも売上高を伸ばし、営業利益の過去最高を更新

当期の連結業績は、主要3事業がいずれも売上高を伸ばし、特に電子化学実装関連事業と情報機器関連事業が利益を押し上げたことから、増収および営業利益の過去最高更新を果たしました。経常利益も前期を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加により減益となりました。

電子部品関連事業は、産業機械向けのトランス・リアクタ、家電・住宅市場向けチャージャ、エアコン用や車載用のリアクタ等が好調に推移しました。しかし部材の供給不足による価格高騰や、銅などの素材価格の値上がりを受けたことなどから、利益は前期を下回りました。

電子化学実装関連事業は、車載向けソルダーペースト・ソルダーレジストやリフロー装置の堅調に加え、下期よりスマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストの売上が急増し、増収・増益となりました。

情報機器関連事業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてキー局の放送設備投資が進む中、ミキサーのハイエンド機種への更新需要などが増加し、増収・増益となりました。

当期は、今後の成長に向けた取り組みとして、車載用電子部品の量産体制を強化すべく、若柳タムラ製作所（宮城県）の工場建て替えに着手し、同時に電子部品関連事業の業務再配置として、坂戸事業所（埼玉県）を製品開発・マーケティングの中核拠点に転換するためのリニューアル工事を開始しました。

また電子化学材料の海外展開においては、2017年10月にドイツのはんだメーカー、ELSOLD社を買収し、ドイツ国内に生産販売拠点を確保する一方、同年11月にはタイのソルダーペーストOEM先であるESE社に資本参加し、タイ新工場の建設を進めるなど、グローバル体制の最適化を図っています。

ここに挙げた若柳新工場、坂戸事業所新棟およびタイ新工場については、いずれも第96期に完成・稼働し、その翌期から本格的に業績貢献していく見込みです。

中期経営計画の利益率目標をクリアし、10円配当を予定

当期の期末配当は、予定通り1株当たり5円（前期同額）とさせていただきます、同4円の間配当とあわせて年間配当額は同9円（前期同額）、連結配当性向は20.3%となりました。

3ヵ年中期経営計画「Bilrite Tamura GROWING」の最終年度となる第96期は、引き続きスマートフォン関連および車載関連を中心とする需要の伸びを前提に、増収・増益を予想しています。中期経営計画に掲げた最終年度目標値の「売上高950億円」「営業利益67億円」は達成が難しい見通しですが、目標とする経営指標として掲げた「営業利益率7%」「ROE9%」については達成に向けて取り組んでおります。これを踏まえ、第96期は1株当たり年間配当を1円増配し、10円（中間5円・期末5円）とさせていただきます。予定です。

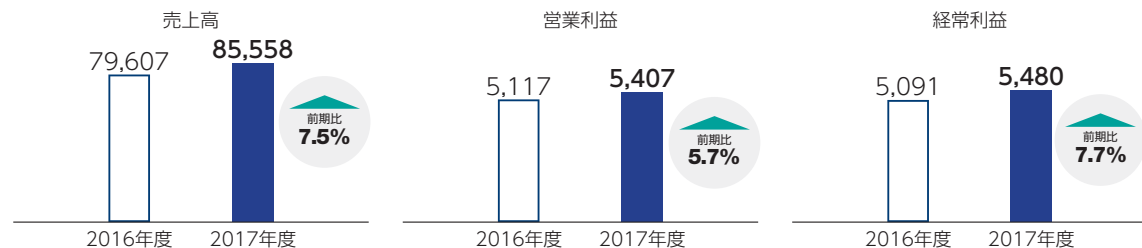
当社グループは、中期経営計画を通じて「利益を伴った健全な成長」を目指し、一時の市場環境における逆風を乗り越えて、これを実現してまいりました。この勢いを持続しながら2024年に迎える創業100周年に向けて、事業を大きく発展させてまいります。当社グループのさらなる飛躍にご期待ください。

業績概況

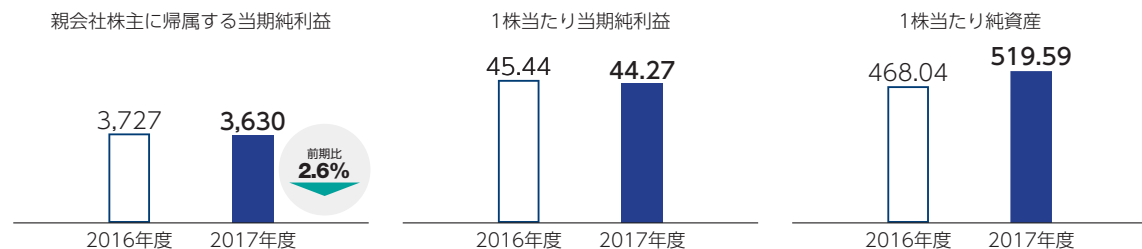
Review of Operations

主要3事業はいずれも増収、
営業利益は二期連続の**過去最高益**を更新いたしました。

連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



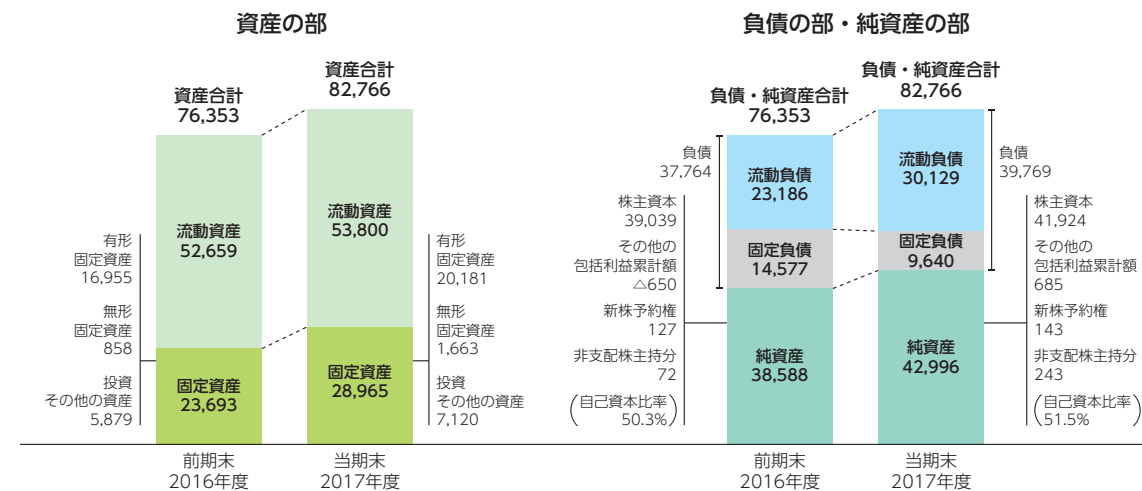
1株当たり情報 (単位: 円)



連結貸借対照表の概要

Summary of Consolidated Balance Sheet

(単位: 百万円)



セグメント情報

Segment Information

情報機器関連事業 (5%)

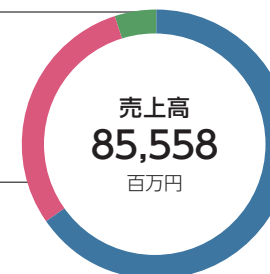
4,232 百万円

電子部品関連事業 (65%)

55,874 百万円

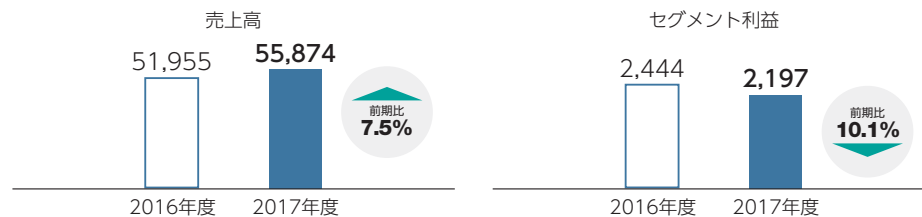
電子化学実装関連事業 (30%)

25,442 百万円

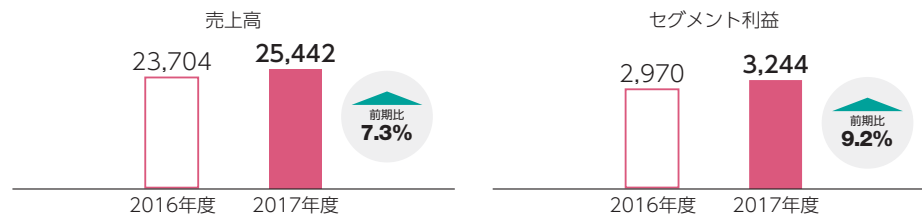


※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

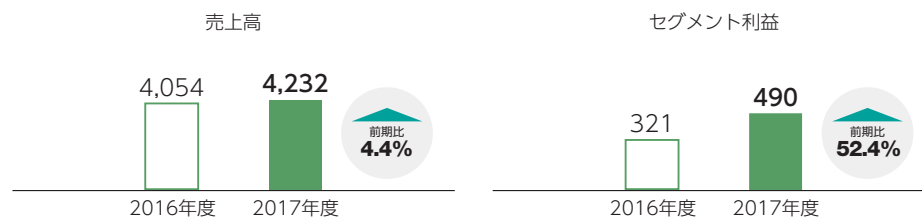
● 電子部品関連事業 (単位: 百万円)



● 電子化学実装関連事業 (単位: 百万円)



● 情報機器関連事業 (単位: 百万円)



Topics 中期経営計画の進捗

第11次中期経営計画（2016-2018）

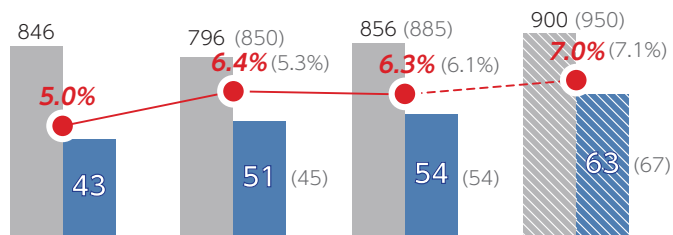
Bilrite Tamura GROWING

- ▶ 正しく立派な製品を作る ▶ 正しい健全な経営体質を作る ▶ 正しい最適なグローバル体制を作る ▶ 正しく豊かな成長への道筋を作る

タムラグループは、長期ビジョンとして創業100周年（2024年）を見据えながら、2018年度をターゲットとする第11次中期経営計画を2016年度より推進しています。収益性の向上を第一として連結営業利益率7%以上を目指すこと、資本効率に関する目標として連結ベースでROE9%以上を確保していくこと、そして今後も健全に成長していくために従来からの日本中心の取引だけでなく非日系顧客への売上比率を30%以上に拡大すること、以上3点を重要な目標とする経営指標として掲げています。中期計画最終年度となる2018年度は、これらの目標達成を目指して取り組んでまいります。

【経営指標の進捗】

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円) - - - 営業利益率
※グラフのカッコ()内は中期計画目標値



	2015年(実績)	2016年(実績)	2017年(実績)	2018年(予想)	中期計画目標
営業利益率	5.0%	6.4%	6.3%	7.0%	7%以上
ROE	4.8%	10.0%	9.0%	9%以上	9%以上
非日系売上比率	28%	29%	29%	30%以上	30%以上

【中期計画アクション】 成長への道筋を作る

将来更なる拡大が期待される車載関連を中心に、タイムリーに積極投資を進めています。

若柳タムラ製作所新工場



ハイブリッド車・電気自動車などに使用される「昇圧リアクタ」の将来に向けた需要増加に対応。2018年7月完成予定。2024年には、2016年に対して生産台数2.5倍以上を目指す。

ドイツ新工場



2017年10月末日付にてドイツのはんだメーカー ELSOLD 社を買収し、車載関連企業が集積するドイツに新拠点を設置。欧州における電子化学材料の「地産地消」・「地開（開発）地承（承認）」を推進。

【中期計画アクション】 最適なグローバル体制を作る

業務のグローバル最適配置で、世界で戦える競争力と収益性を確保。現地に関する業務は現地で完結し、コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中します。

タイ新工場



ソルダーペースト製造最終工程のOEM先であった、ESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD.に資本参加して、タイに新工場を建設。2018年10月完成予定。成長著しいアセアン市場に対応すると共に、これまで日本・中国に生産拠点が集中していた電子化学事業の危機管理の役割にも期待。

坂戸事業所建て替え



車載関連の量産、航空・宇宙関連の製造を若柳タムラ製作所に移管し、坂戸事業所は電子部品関連事業の技術および営業のコア拠点化。コンパクトな建物の中に、今後期待される役割に最適なレイアウトを実現。正味75%以上の省エネを達成する「Nearly ZEB」として認定。2018年9月完成予定。

タムラ製作所は経済産業省から「IT経営注目企業2018」に選定されました

経済産業省は、2014年度から東京証券取引所と共同で、東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として、業種区分ごとに選定して紹介しています。第4回目となる今回は、「攻めのIT経営銘柄2018」に選定された企業32社以外で、総合評価が高かった企業又は注目されるべき取り組みを行っている企業等22社が、「攻めのIT経営」の裾野を広げる目的で「IT経営注目企業2018」として発表されました。タムラ製作所は、生販一体の製品別連結原価管理システムを世界的に導入、「つなぎ利益」による収益性管理を推進する取り組みが、「IT経営注目企業2018」として評価されました。



前列左から二人目が当社社長の田村直樹

会社の概況 (2018年3月31日現在)

- 社名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結5,410名 単独865名
- ホームページアドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

- 役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	常勤監査役	久保 肇
取締役専務執行役員	浅田 昌弘	監査役(社外)	守屋 宏一
取締役常務執行役員	李 国華	監査役(社外)	戸田 厚司
取締役常務執行役員	橋口 裕作	上席執行役員	清田 達也
取締役(社外)	藁宮 武夫	上席執行役員	舞木 孝一郎
取締役(社外)	窪田 明	上席執行役員	小波藏 政玄
取締役(社外)	渋谷 晴子	執行役員	柴田 誠治
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	木村 明
取締役上席執行役員	齋藤 彰一	執行役員	新保 敦
		執行役員	中村 充孝

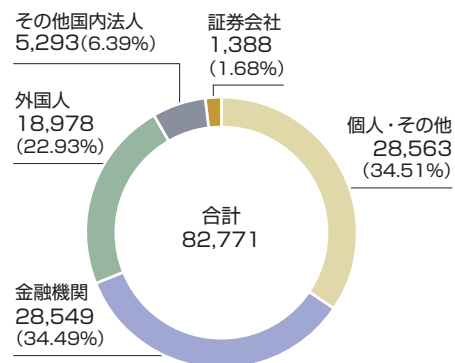
株式の概況 (2018年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,006,671 株 (自己株式 764,802 株を除く)
- 株主数 11,307 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,265	5.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,649	4.45%
タムラ協力企業持株会	3,497	4.26%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,187	3.88%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,450	2.98%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,626	1.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,471	1.79%

(注) 持株比率は、自己株式 764,802 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 764,802 株 (0.92%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 (ホームページURL) html

【特別口座について】

特別口座の 三井住友信託銀行株式会社または
 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

当社は2011年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご注意ください。

【単元株式数の変更に関するお知らせ】

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2017年5月9日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
 TEL 03-3978-2111

